

10 事務組織

1) 大学院の充実と将来発展に関わる事務局としての企画・立案機能の適切性

【現状の説明】

大学院の企画・立案に関して事務組織としては学部を担当している事務室がそれぞれの担当業務を遂行している。教務室が講義と教員の配置、学生室が学籍の異動と奨学金支援、人事室が教員の資格認定等に従事しており、学務室が会議運営を統括している。

【点検・評価】

大学院の充実と将来発展に関しての企画・立案を一元的に管理する機能は有しておらず、個別対応に止まっている。

【長所と問題点】【将来の改善改革に向けた方策】

社会に貢献できる大学院のありかたを検討し、高度専門教育機関としての優秀な入学者の確保・増加を図るためには、教学に対応した事務組織である大学事務部、特に統括部門としての学務室を強化し企画・立案機能を発揮させることが必要である。

2) 大学院に関わる予算(案)編成・折衝過程における事務組織の役割とその適切性

【現状の説明】

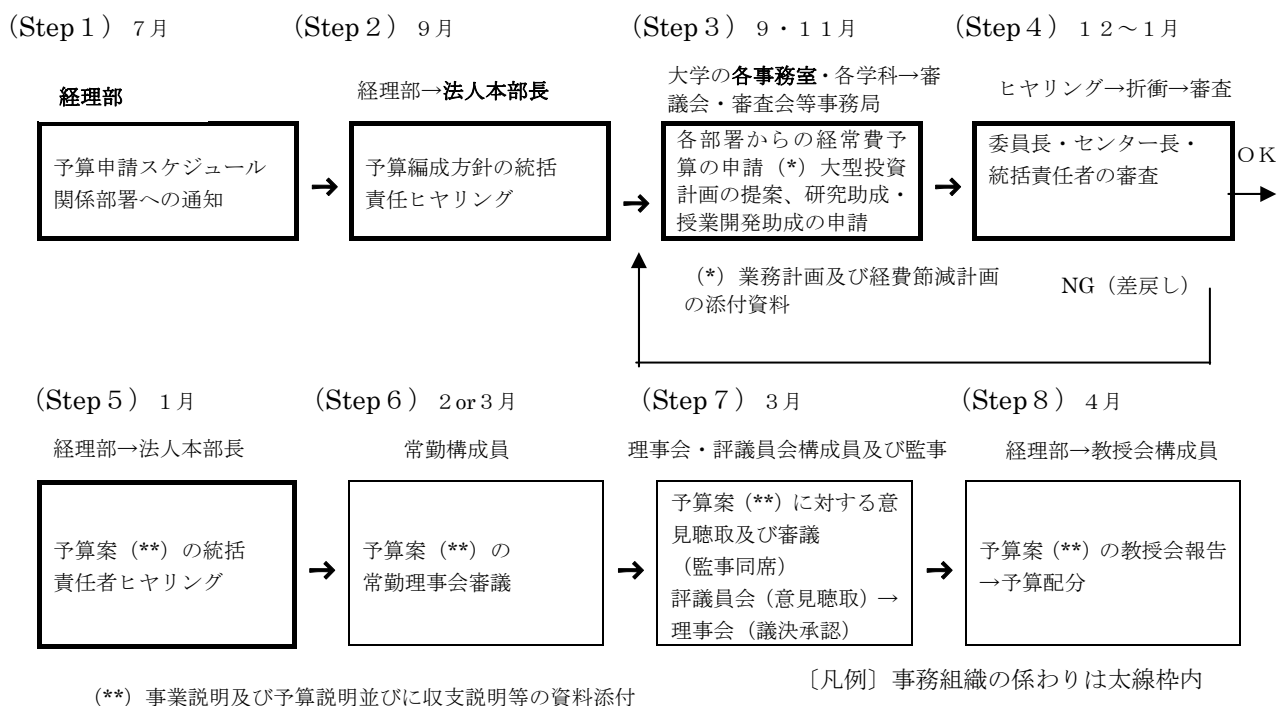
大学の事務組織においても記載したが、大学院予算(案)の編成・折衝を合理的、かつ円滑に行うために、予算の『編成方針→計画・編成→ヒヤリング・折衝』の過程における事務組織の役割を、図Ⅱ-10-1のとおり、明確にするとともに、予算編成方針を反映した予算(案)の適切性の維持と向上に努めている。

【点検・評価】

本学の予算(案)の編成・折衝は、本報告書のⅠの学部の「12. 財政(3)(予算編成)」で述べたように、経常費予算関係については、大学の事務室が、教育研究活動等の維持・発展に支障をきたさないよう、業務及び経費節減計画を立案し、それを基に必要な予算(案)を策定し、予算統括責任者(法人本部長)のヒヤリングの場で十分議論を尽くして審査及び折衝を実施している。

また、戦略的な投資計画関係、優れた研究助成費関係及び授業開発助成関係については、委員または事務局として、審議会・審査委員会・運営委員会の場に事務組織が参画し、議論を尽くして審議・審査及び折衝を実施している。

このように、すべての予算(案)編成面において事務組織が主体的な形式で係わっており、その面における事務組織と教学組織との関係は良好であり、その間の連携と支援体制は整えられている。



図Ⅱ－10－1 予算編成方針→計画・編成→ヒヤリング・折衝を通じて、成立までの過程と役割

【長所と問題点】

前述のように、事務組織と教学組織の連携は良好であり、教学組織への事務組織の支援体制は整備されている。しかしながら、合理的及び適切性という面から掘り下げて見てみると、予算(案)策定の基となる業務計画の検討もれから発生する計画外の事業の実施に伴う、予算外の申請及び追加折衝がかなり発生しており、非効率となっている。よって、将来、事務組織として、この面を改善し適切性のさらなる向上を図る必要がある。

【将来の改善改革に向けた方策】

予算を確固たるものにするためには、予算の基となる大学各室の業務計画の検討・立案の出来栄にかかっているといても過言ではない。今後は、業務計画検討の重要性をより一層関係各室に認識させるとともに、業務計画の充実を図るよう、予算(案)審議・審査の場をはじめとし、予算外の申請・追加折衝等の場を通じて、折にふれて啓蒙活動を継続していく。

3) 大学院運営を経営面から支えうるような事務局機能の確立状況

【現状の説明】

本学においては、大学および大学院の事務局機能は個別の組織となっていないため、両者をまとめて取り扱うこととする。

大学および大学院の魅力化を推進し、志願者・学生を確保するための諸策の検討・実施については、教学組織は言うに及ばず、担当事務セクションにおいても絶え間なく努力が重ねられている。

事務組織における経営面での基本方針の立案は経営企画本部が主として行うこととしている。

経営企画本部は法人、大学、併設高校における各事務組織と同列に配置された事務組織である。配置されている人員は本務者が3名で、その他に法人・大学・高校の各事務組織の幹部職員である9名が兼務している。現在は、大学院を含む大学の学生定員計画の立案を中心とした、学部・学科のリニューアルについて検討を行っている。

【点検・評価】【長所と問題点】

経営企画本部は平成12年度に、主に下記の目的のもとに設置された。

a. 理事会方針の明確化

法人、大学、高校における基本方針の立案と、重大な課題や緊急性のある課題で、特に総合性あるいは不確実性等から個別の部門では企画することが困難な課題を企画する。

b. 調整・促進力の強化

重大な施策の実施について調整・促進機能を強化する。各施策の実施はそれぞれの担当部署が行うが、担当部署のみでは課題の克服が困難で、実施に遅滞が生じる場合の調整・促進機能を強化する。

上記の目的により、学園の経営および運営方針の企画、学園における重要な事業計画の調整、学園トップの特命事項に関することを主たる業務内容としている。

これまでの成果として、情報学部および情報学研究科の設置、学生のキャリアアップを意識したエクステンションセンターの設置等について立案・検討し、これらを開設に導いたこと等が特筆される。しかし一方では、経営企画本部が学部・学科の設置について経営的な見通しを立てた後に、さらに認可・届出業務などの実務をそのまま担当・執行せざるを得ないケースが発生してきている。これは企画立案した事項を担当するべき個々の部署のマンパワーが日常的に不足していることが主たる原因である。また、理事会・評議員会に関することや人事諸政策の企画立案を別の部門が担当分野としており、経営企画本部が担当とする「学園の経営および運営方針の企画」の持つ領域を曖昧なものとしている。

さらに、日常において短期的・単発的な課題への調査・調整に追われ、学園の収支安定と存続のために必須とされる中長期的な将来計画の立案・業務への注力が十分でないと認識している。

【将来の改善改革に向けた方策】

大学および大学院の魅力化の推進と存続のためには、それらの経営をなりゆきにまかせたり、他校の後塵を拝するのではなく、中期的な展望に基づいた改革プランを持ちつつ、これを絶えず吟味しながら実行に移すことが必要である。

経営企画本部ではこうした将来計画に対し、経営面での企画立案を担当するとともに、前項で述べた問題点を意識し、自らのあり方も含め、各事務組織の担当業務の見直しと効率的な人員配置についても常に検討している。

4) 大学院の教育研究を支える独立の事務局体制の整備状況

【現状の説明】

平成9年度から平成12年度までは大学院事務室は設置せずに、大学院事務を統括する担当者を配置し、学部事務組織体制の各室に学部と同様に実務を担当していた。平成13年度から、大学院担当を配置せずに、各室が学部と同様に実務を分担している。

【点検・評価】

大学院の教育研究改革の事務局体制は、学生数が少ないこともあり、学部と同様の業務体制に欠けること、未整備な点が生じている。大学院の研究科長への提案、連携を図ることに欠ける。

【長所と問題点】【将来の改革に向けた方策】

高度専門的教育を担う大学院の重要性はあるものの、大学院生が学部生に比し圧倒的に少ない現状では独自の事務局体制の設置は尚早である。従って、各室が研究科長と十分な連携を図り、学部教育との整合性も含めた立案機能を持ち、大学院の事務組織としての意識を高めることが必要である。